

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年5月29日（金） 8：14～8：28

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍 晋三 内閣総理大臣

高 市 早 苗 国務大臣（総務大臣）

上 川 陽 子 国務大臣（法務大臣）

岸 田 文 雄 国務大臣（外務大臣）

下 村 博 文 国務大臣（文部科学大臣）

塩 崎 恭 久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳 正 国務大臣（農林水産大臣）

宮 沢 洋 一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太 田 昭 宏 国務大臣（国土交通大臣）

望 月 義 夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中 谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義 偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹 下 亘 国務大臣（復興大臣）

山 谷 えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山 口 俊 一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘 利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有 村 治 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石 破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

欠 席：麻 生 太 郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

陪 席 者：加 藤 勝 信 内閣官房副長官

世 耕 弘 成 内閣官房副長官

杉 田 和 博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3 件

○国会提出案件 6 件

○公布（法律） 4 件

○法律案 1 件

○政令 3 件

○人事 4 件

○配布 4 件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の改正議定書」の受諾について、御決定をお願いいたします。本議定書は、今国会で承認を得たものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「セルビア国」及び「クック国」駐筭特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「食育白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、食育基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、有村大臣から御発言があります。

次に、「森林・林業白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、森林・林業基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、農林水産大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書４件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「平成３２年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別措置法」外３件が、２７日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「活動火山対策特別措置法の一部改正法案」は、活動火山対策の強化を図るため、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針の策定について定めるとともに、火山災害警戒地域における警戒避難体制を整備する等の措置を講ずるものであります。

次に、政令３件について、御決定をお願いいたします。まず、「社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び精神保健福祉士法施行令の一部を改正する政令」は、介護福祉士試験及び精神保健福祉士試験について、その実施に要する費用を勘案し、受験手数料の額を改定するものであります。

次に、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正法の一部の施行に伴う関係政令の整備政令」は、同法の一部の施行に伴い、国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令その他の関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部を改正する政令」は、低所得者数に応じた保険者支援制度の拡充のため、国民健康保険に関する特別会計に繰り入れる額の算定方法を見直すものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、中谷防衛大臣が第１４回アジア安全保障会議出席等のため本日から３１日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部在勤特命全権大使小田部陽一外２５

名に、国際労働機関第104回総会日本政府代表等を命ずること等について、御決定をお願いいたします。

次に、橋本清外563名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。なお、フィリピン共和国大統領ベニグノ・アキノ3世閣下へ勲章を贈進するものがあります。併せて、安倍内閣総理大臣外1名の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「航空協定の付表の改正に関する書簡」をスリランカとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、航空自由化を促進する観点から、新たな路線を定める等の両国の指定航空企業の航空運送路線を改正することについて、取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、有村大臣。

○有村国務大臣：平成17年7月に施行された「食育基本法」に基づき、毎年、政府が食育の推進に関して講じた施策等を報告する「食育白書」を国会に提出しております。

今回は、食生活に関する意識や実践の面で課題があるとされる若い世代の食育について特集を組み、当該世代の食生活の状況と、モデルとなる取組事例等を紹介しています。

また、来週6月1日月曜日からの1か月間、「食育月間」として、食育に対する国民の理解を深めるための様々な事業を実施します。

食育の推進は、国、地方自治体、関係団体等の皆様と連携して、国民運動として取り組むべき重要な課題です。閣僚の皆様におかれましても、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、農林水産大臣。

○林国務大臣：森林・林業白書は、森林・林業基本法に基づき、政府が毎年作成して国会に提出するもので、森林・林業の動向と政府の施策について記述しております。

平成26年度森林・林業白書におきましては、森林資源の循環利用を担う木材産業を特集章として記述するとともに、林業の成長産業化の実現や森林の多面的機能の維持・向上に向けた取組等を紹介しております。

白書の作成に当たり、関係府省に御協力いただいたことに対し、感謝申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたします。その主なポイントは、次のとおりです。公表時刻は8時30分ですので、その旨御留意ください。

4月の就業者数は6,342万人で、1年前に比べ4万人の増加、完全失業者数

は234万人で、1年前に比べ20万人の減少となりました。

季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は28万人の減少、完全失業者数は2万人の減少、完全失業率は3.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下となり、平成9年4月以来18年ぶりの低い水準となりました。

4月の全国の消費者物価指数は、消費税率引上げの影響がおおむねなくなったことなどにより、1年前に比べ0.6%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.3%の上昇と、23か月連続の上昇となりました。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.4%の上昇となりました。

5月の東京都区部速報値は、1年前に比べ0.5%の上昇となりました。

全国2人以上世帯の4月の消費支出は、1年前に比べ実質1.3%の減少となりましたが、設備修繕等の住居等への支出を除いた消費支出は、1年前に比べ実質1.4%の増加と、13か月ぶりの増加となりました。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成27年4月の有効求人倍率は、季節調整値で1.17倍と、前月を0.02ポイント上回り、23年1か月ぶりの高い水準となりました。有効求人は前月に比べ0.8%の増加、有効求職者は0.7%の減少となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでおります。ただし、海外景気の雇用への影響について注意が必要と考えます。

雇用情勢の地域差などの課題に対応した雇用対策の推進や、女性・若者・高齢者等の活躍推進、正社員就職の促進などにより、雇用情勢の一層の改善に全力で取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：中谷大臣は海外出張いたしますが、その出張不在中、菅内閣官房長官を防衛大臣の臨時代理に指定します。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

まず、山谷大臣。

○山谷国務大臣：5月26日、総合海洋政策本部参与会議の宮原座長から、同会議の意見書を頂戴しました。

この意見書は、海洋産業人材育成・教育、新海洋産業振興・創出等の4つの重要テーマについて集中的な議論を行うために参与会議に設置された、各プロジェクトチームの検討結果を取りまとめたものです。

特に、海洋産業人材育成・教育に関しては、大学と産業界のマッチングや必要な調整を行う専門組織を設置して産官学連携による推進体制を確立することが必要である、「地方創生」を実現するため、海の価値を活用した地域の創生・振興と人材育成を一体的に進めることが必要である等の提言が挙げられています。

今後、海洋政策・領土問題担当大臣として、この意見書を十分に参考にさせていただき、関係省庁と連携しつつ、海洋政策にしっかりと取り組んでまいります。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○下村国務大臣：我が国の成長に資する海洋産業の振興には、資源確保に向けた技術開発や実用化の促進、産業全体を支える高度専門的な人材の育成が重要と認識しております。

このため、文部科学省としては、海洋資源調査技術の開発等の産学官が連携した研究開発プログラムを推進するとともに、海洋産業の次世代を担う人材の育成を着実に進めてまいりたいと考えております。

○菅国務大臣：次に、石破大臣

○石破国務大臣：地方創生は、自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指すものであり、その推進に当たって、それを担う人材は極めて重要であると認識しております。

海に囲まれた我が国においては、海洋資源は、非常に重要な地域資源の一つであり、例えば、離島における先進的取組等は地方創生に大きく寄与するものと考えます。

海洋政策担当大臣とも連携し、今後とも、海洋資源等を活用した地方の取組を支援してまいります。

○菅国務大臣：次に、有村大臣。

○有村国務大臣：行政事業レビューは、国の約5千のすべての事業について、各府省が総点検を行う取組です。そのうち、公開プロセスは、外部有識者を入れて、公開の場で事業の執行状況の点検を行う重要な機会です。

本年度の公開プロセスについては、来週から、15府省において66事業を対象として開催されます。

各府省の副大臣、政務官において、公開プロセスを視察、傍聴するなど、無駄の削減や質の高い行政の実現に向けた取組に主体的に参画いただくようお願いします。

また、行政事業レビューを的確に実施するためには、個々の事業に、適切かつ定量的な成果目標を定めることが大前提です。各府省でこのことが徹底されるよう、事務方を督励いただきますようお願いします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成27年
5月29日〕 (金)

◎一般案件

- 資料あり
資料なし
- 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定を改正する議定書の受諾について（決定）（外務省）
 - ☆セルビア国駐劄特命全権大使高原寿一外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使黒木雅文外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（同上）

◎国会提出案件

- 資料あり
- 「平成26年度食育推進施策」について（決定）（内閣府本府）
 - 〃 ○「平成26年度森林及び林業の動向」及び「平成27年度森林及び林業施策」について（決定）（農林水産省）
 - 1. 衆議院議員福田昭夫（民主）提出消費税増税による景気の急激な悪化に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
 - 1. 参議院議員和田政宗（次代）提出米国連邦議会上下両院合同会議における安倍総理大臣の演説に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
 - 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出アイヌ民族に係る歴史教科書の記述等に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
 - 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出オスプレイの安全性に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

- ◎ 公 布 （ 法 律 ）
- 資 料 ☆ {
- 1. 金融商品取引法の一部を改正する法律
（決定）
 - 1. 平成32年東京オリンピック競技大会・東京
パラリンピック競技大会特別措置法（決定）
 - 1. 平成31年ラグビーワールドカップ大会特別
措置法（決定）
 - 1. 持続可能な医療保険制度を構築するための国
民健康保険法等の一部を改正する法律
（決定）

- ◎ 法 律 案
- 資 料 ○ 活 動 火 山 対 策 特 別 措 置 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案
あ り （ 決 定 ） （ 内 閣 府 本 府 ）

- ◎ 政 令
- 資 料 ○ 社 会 福 祉 士 及 び 介 護 福 祉 士 法 施 行 令 及 び 精 神 保 健
あ り 福 祉 士 法 施 行 令 の 一 部 を 改 正 す る 政 令 （ 決 定 ）
（ 厚 生 労 働 省 ）
- 〃 ○ 持 続 可 能 な 医 療 保 険 制 度 を 構 築 す る た め の 国 民 健
康 保 険 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 の 一 部 の 施 行 に
伴 う 関 係 政 令 の 整 備 に 関 す る 政 令 （ 決 定 ）
（ 厚 生 労 働 ・ 財 務 省 ）
- 〃 ○ 国 民 健 康 保 険 の 国 庫 負 担 金 等 の 算 定 に 関 す る 政 令
の 一 部 を 改 正 す る 政 令 （ 決 定 ） （ 同 上 ）

- ◎ 人 事
- 資 料 ☆ 防 衛 大 臣 中 谷 元 の 海 外 出 張 に つ い て （ 了 解 ）
あ り 資 料 ○ 在 ジ ュ ネ ー ブ 国 際 機 関 日 本 政 府 代 表 部 在 勤 特 命 全
権 大 使 小 田 部 陽 一 外 2 5 名 に 国 際 労 働 機 関 第 1 0
4 回 総 会 日 本 政 府 代 表 等 を 命 ず る こ と 等 に つ い て
（ 決 定 ）

- 資料あり ☆内閣総理大臣安倍晋三外 1 名の外国勲章受領許可
について（決定）
- 〃 ☆電気通信大学名誉教授橋本 清外 5 6 3 名の叙位
又は叙勲について（決定）

◎配 布

- | | |
|----------|---------|
| ☆労働力調査報告 | （総務省） |
| ☆消費者物価指数 | （同上） |
| ☆家計調査報告 | （同上） |
| ☆月例経済報告 | （内閣府本府） |

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成27年
5月29日〕（金）

◎一般案件

資料あり ○航空業務に関する日本国政府とスリ・ランカ民主
社会主義共和国政府との間の協定の付表の改正に
関する書簡の交換について（決定）（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕